

第13期

計 算 書 類

自 2022年1月1日

至 2022年12月31日

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
個 別 注 記 表

株式会社リオ・ホテルズ北海道

貸 借 対 照 表

2022年 12月 31日現在

株式会社リオ・ホテルズ北海道

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	【 863,903 】	【流動負債】	【 628,248 】
現金及び預金	423,897	買掛金	310,006
売掛金	350,782	1年内返済予定の長期借入金	129,228
商品	21,474	未払金	86,851
原材料	19,627	未払費用	56,241
貯蔵品	1,308	前受金	13,674
未収入金	898	預り金	1,006
前渡金	514	未払法人税等	2,386
前払費用	13,405	未払事業所税等	11,118
立替金	3,414	短期リース債務	17,390
未収還付法人税等	0	その他	345
未収消費税等	23,079	【固定負債】	【 3,797,964 】
預け金	5,500	長期借入金	3,720,906
【固定資産】	【 1,994,052 】	受入保証金	34,825
(有形固定資産)	(1,863,889)	長期リース債務	42,233
建物	1,476,014		
構築物	44,504	負債合計	4,426,213
機械及び装置	37,829	科目	金額
車両運搬具	1,805	【株主資本】	【 △ 1,568,258 】
工具、器具及び備品	199,377	【資本金】	【 500 】
リース資産	56,784	【資本剰余金】	【 25,000 】
土地	29,650	その他資本剰余金	25,000
建設仮勘定	17,923	【利益剰余金】	【 △ 1,593,758 】
(無形固定資産)	(15,419)	(その他利益剰余金)	(△ 1,593,758)
ソフトウェア	14,581	繰越利益剰余金	△ 1,593,758
商標権	833		
電話加入権	4		
(投資その他の資産)	(114,743)		
出資金	182		
長期前払費用	152		
保証金	1,800		
敷金	198		
差入保証金	112,990		
貸倒引当金	△ 580	純資産合計	△ 1,568,258
資産合計	2,857,955	負債・純資産合計	2,857,955

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

自 2022年 1月 1日 至 2022年 12月 31日

株式会社リオ・ホテルズ北海道

(単位：千円)

科 目	金 額	
【売上高】		4,594,603
【売上原価】		4,991,878
売上総損失		△ 397,275
【販売費及び一般管理費】		326,948
営業損失		△ 724,223
【営業外収益】		
受取利息	5	
受取手数料	1,050	
助成金収入	39,306	
雑収入	407	40,769
【営業外費用】		
支払利息	32,240	32,240
経常損失		△ 715,694
【特別利益】		
固定資産売却益	27	27
【特別損失】		
固定資産除却損	2,364	2,364
税引前当期純損失		△ 718,031
法人税、住民税及び事業税	2,386	2,386
当期純損失		△ 720,418

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自 2022年1月1日 至 2022年12月31日

株式会社リオ・ホテルズ北海道

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計
		その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	500	25,000	25,000	△873,339	△873,339	△847,839
当期変動額						
当期純損失				△720,418	△720,418	△720,418
当期変動額合計	-	-	-	△720,418	△720,418	△720,418
当期末残高	500	25,000	25,000	△1,593,758	△1,593,758	△1,568,258

	純資産合計
当期首残高	△847,839
当期変動額	
当期純損失	△720,418
当期変動額合計	△720,418
当期末残高	△1,568,258

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

商品及び原材料

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	2～39年
構築物	2～28年
機械及び装置	9～13年
車両運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能見込期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存簿価を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 無料宿泊券引当金

販売促進を目的とした無料宿泊制度に基づき付与した無料宿泊券の利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる無料宿泊券に対してその費用負担額を無料宿泊券引当金として計上しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

発行済株式の種類及び総数

普通株式

10株